

議案第 23 号

平成 29 年度

深谷市下水道事業会計予算

平成29年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	31,504 戸
イ	年 間 有 収 水 量	7,362,886 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	20,172 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,299,860 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	742,617 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	419,978 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	137,265 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	7,139 戸
イ	年 間 有 収 水 量	2,543,225 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	6,968 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	432,455 千円
	(ア) 農業集落排水処理施設建設費	432,455 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	2, 467, 867	千円
第1項 営業収益	1, 190, 104	千円
第2項 営業外収益	1, 201, 566	千円
第3項 附帯事業収益	76, 197	千円
第2款 農業集落排水事業収益	1, 006, 607	千円
第1項 営業収益	324, 489	千円
第2項 営業外収益	682, 118	千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用	2, 434, 039	千円
第1項 営業費用	2, 069, 725	千円
第2項 営業外費用	325, 963	千円
第3項 附帯事業費用	27, 351	千円
第4項 特別損失	1, 000	千円
第5項 予備費	10, 000	千円
第2款 農業集落排水事業費用	1, 052, 108	千円
第1項 営業費用	939, 538	千円
第2項 営業外費用	106, 570	千円
第3項 特別損失	1, 000	千円
第4項 予備費	5, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額863,120千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,889千円及び過年度分損益勘定留保資金826,231千円で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 公共下水道事業資本的収入	1,596,924千円
第1項 企業債	1,130,000千円
第2項 国庫補助金	301,600千円
第3項 返還金	1,499千円
第4項 負担金	60,668千円
第5項 他会計出資金	48,255千円
第6項 基金積立金利息	502千円
第7項 固定資産売却代金	54,400千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	810,597千円
第1項 企業債	411,500千円
第2項 県補助金	164,000千円
第3項 分担金	9,180千円
第4項 他会計出資金	223,873千円
第5項 基金積立金利息	2,044千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	2, 454, 319 千円
第1項 建設改良費	1, 328, 543 千円
第2項 投資	2, 001 千円
第3項 償還金	1, 113, 775 千円
第4項 予備費	10, 000 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	816, 322 千円
第1項 建設改良費	432, 455 千円
第2項 投資	2, 044 千円
第3項 償還金	376, 823 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成29年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給 (平成29年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
公共下水道処理施設維持管理費	平成30年度まで	163, 836 千円
下水道使用料等徴収事務経費負担金	平成30年度まで	39, 632 千円
農業集落排水処理施設維持管理費	平成30年度まで	229, 856 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	798,500千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利に借り換えることができる。
流域下水道事業 建設負担金	9,800千円			
農業集落排水事業	226,700千円			
資本費平準化債	506,500千円			
計	1,541,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 附帯事業費用
- (4) 建設改良費
- (5) 投資
- (6) 償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 207,495千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共用水域の水質保全等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、921,997千円である。

平成29年2月22日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による
予算に関する説明書

平成29年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収益			2,467,867	(うち仮受消費税及び地方消費税 86,806千円)
	1 営業収益		1,190,104	(うち仮受消費税及び地方消費税 81,156千円)
		1 下水道使用料	1,095,601	(うち仮受消費税及び地方消費税 81,156千円) ・年間有収水量 7,362,886 ^m に対する使用料
		2 他会計負担金	93,732	・雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	771	
	2 営業外収益		1,201,566	(うち仮受消費税及び地方消費税 6千円)
		1 受取利息	5	
		2 他会計補助金	599,769	・汚水処理等に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	555,891	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
		4 雑収益	557	(うち仮受消費税及び地方消費税 6千円)
		5 消費税及び地方 消費税還付金	45,344	
3 附帯事業収益		76,197	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,644千円)	
	1 太陽光発電売電 収入	76,197	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,644千円)	
2 農業集落排水 事業収益		1,006,607	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,036千円)	
	1 営業収益		324,489	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,036千円)
		1 農業集落排水 使用料	324,489	(うち仮受消費税及び地方消費税 24,036千円) ・年間有収水量 2,543,225 ^m に対する使用料

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外収益		682,118	
		1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	322,228	・汚水処理等に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	359,787	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
		4 雑収益	102	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考		
1 公共下水道事業費用			2,434,039	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,386千円)		
	1 営業費用		2,069,725	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,894千円)		
		1 管渠費	52,660	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,985千円) ・職員給与費 8,026千円(職員1人) ・賃金 1,649千円 ・法定福利費 2,132千円 ・委託料 24,221千円 ・動力費 3,039千円 ・修繕費 11,046千円 ・通信運搬費ほか 2,547千円		
			2 処理場費	494,923	(うち仮払消費税及び地方消費税 36,141千円) ・職員給与費 5,552千円(職員1人) ・法定福利費 1,573千円 ・委託料 315,856千円 ・動力費 78,279千円 ・修繕費 88,656千円 ・備消耗品費 1,656千円 ・光熱水費 2,870千円 ・燃料費ほか 481千円	
				3 普及促進費	20,873	(うち仮払消費税及び地方消費税 42千円) ・職員給与費 14,398千円(職員2人) ・法定福利費 5,395千円 ・備消耗品費ほか 1,080千円
					4 総係費	177,122
				5 減価償却費		1,324,146
		6 資産減耗費	1			
		2 営業外費用		325,963		
	1 支払利息		325,385	・企業債利息 324,135千円 ・一時借入金利息 1,250千円		
			2 雑支出	578		

款	項	目	予定額	備 考		
	3 附帯事業費用		27,351	(うち仮払消費税及び地方消費税 492千円)		
		1 太陽光発電事業費用	27,351	(うち仮払消費税及び地方消費税 492千円) ・減価償却費 19,474千円 ・委託料ほか 7,877千円		
	4 特別損失		1,000			
		1 過年度損益修正損	1,000			
	5 予備費		10,000			
1 予備費		10,000				
2 農業集落排水事業費用			1,052,108	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,404千円)		
	1 営業費用		939,538	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,404千円)		
		1 管渠費	47,573	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,252千円) ・職員給与費 12,643千円(職員2人) ・法定福利費 4,571千円 ・修繕費 3,000千円 ・委託料 8,023千円 ・賃借料ほか 1,561千円 ・動力費 17,775千円		
			2 処理場費	331,363	(うち仮払消費税及び地方消費税 23,092千円) ・職員給与費 14,665千円(職員2人) ・法定福利費 4,838千円 ・燃料費 300千円 ・委託料 225,024千円 ・通信運搬費 972千円 ・動力費 62,745千円 ・光熱水費ほか 2,769千円 ・修繕費 20,050千円	
				3 総係費	21,872	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,060千円) ・負担金 4,178千円 ・賃借料 569千円 ・通信運搬費 765千円 ・手数料ほか 3,884千円 ・委託料 12,476千円
					4 減価償却費	538,729
		5 資産減耗費	1			

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外費用		106,570	
		1 支払利息	106,569	・企業債利息 106,569千円
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			1,596,924	(うち消費税相当額 22,785千円)
	1 企業債		1,130,000	
		1 建設企業債	798,500	・汚水雨水管渠分 771,700千円 ・処 理 場 分 26,800千円
		2 流域下水道 事業債	9,800	・流域下水道建設負担金に係る企業債
		3 資本費平準化債	321,700	
	2 国庫補助金		301,600	(うち消費税相当額 22,341千円)
		1 国庫補助金	301,600	・社会資本整備総合交付金 (うち消費税相当額 22,341千円)
	3 返還金		1,499	
		1 投資返還金	1,499	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金
	4 負担金		60,668	(うち消費税相当額 444千円)
		1 受益者負担金	54,668	
		2 工事負担金	6,000	(うち消費税相当額 444千円)
	5 他会計出資金		48,255	
		1 一般会計出資金	48,255	・企業債償還分 48,255千円
	6 基金積立金 利息		502	
		1 基金積立金利息	502	・公共下水道事業基金運用による利息 502千円
	7 固定資産売却 代金		54,400	
1 固定資産売却代金		54,400	・皿沼グラウンド売却代金 54,400千円	

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業資本的収入			810,597	(うち消費税相当額 12,148千円)
	1 企業債		411,500	
		1 建設企業債	226,700	
		2 資本費平準化債	184,800	
	2 県補助金		164,000	(うち消費税相当額 12,148千円)
		1 県補助金	164,000	・彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金 (うち消費税相当額 12,148千円)
	3 分担金		9,180	
		1 受益者分担金	9,180	
	4 他会計出資金		223,873	
		1 一般会計出資金	223,873	・企業債償還分 223,873千円
	5 基金積立金 利息		2,044	
		1 基金積立金利息	2,044	・農業集落排水処理施設整備基金運用に よる利息 2,044千円

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			2,454,319	(うち仮払消費税及び地方消費税 88,328千円)
	1 建設改良費		1,328,543	(うち仮払消費税及び地方消費税 88,328千円)
		1 汚水管渠建設費	742,617	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,700千円) ・職員給与費 30,683千円(職員5人) ・法定福利費 8,879千円 ・補償金 59,400千円 ・委託料 93,315千円 ・備消耗品費 813千円 ・工事請負費 548,050千円 ・賃借料ほか 1,477千円 管布設工事(補助事業) 管渠延長 3,059.0m (東方、上野台、宿根地内) 管布設工事(単独事業) 管渠延長 2,211.0m (国済寺、上野台、宿根、普済寺地内) 整備面積 16.39ha
		2 雨水管渠建設費	419,978	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,771千円) ・職員給与費 8,342千円(職員1人) ・法定福利費 2,810千円 ・補償金 6,912千円 ・委託料 3,122千円 ・賃借料ほか 492千円 ・工事請負費 398,300千円
		3 浄化センター 建設費	137,265	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,396千円) ・職員給与費 7,699千円(職員1人) ・法定福利費 2,754千円 ・旅費 52千円 ・委託料 126,760千円
		4 受益者負担金 業務費	11,053	(うち仮払消費税及び地方消費税 155千円) ・職員給与費 4,466千円(職員1人) ・法定福利費 1,317千円 ・委託料 1,534千円 ・報償費 3,323千円 ・備消耗品費ほか 413千円
		5 固定資産購入費	1,404	(うち仮払消費税及び地方消費税 104千円)
		6 流域下水道 建設負担金	9,864	(うち仮払消費税及び地方消費税 731千円)
		7 熊谷下水道 建設負担金	6,362	(うち仮払消費税及び地方消費税 471千円)

款	項	目	予定額	備 考
	2 投資		2,001	
		1 水洗便所改造 促進預託金	1,499	・水洗化促進改造資金融資あっせんに係る預託金
		2 基金積立金	502	・公共下水道事業基金利息積立
	3 償還金		1,113,775	
		1 企業債償還金	1,113,775	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 農業集落排水 事業資本的支出			816,322	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,579千円)
	1 建設改良費		432,455	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,579千円)
		1 農業集落排水 処理施設建設費	432,455	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,579千円) ・職員給与費 24,722千円(職員3人) ・法定福利費 8,652千円 ・旅 費 75千円 ・委託料 41,040千円 ・工事請負費 357,966千円 (下郷地区処理施設改修工事ほか)
	2 投資		2,044	
		1 基金積立金	2,044	・農業集落排水処理施設整備基金利息積立
	3 償還金		376,823	
		1 企業債償還金	376,823	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成29年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 3月31日)

科 目	単位：千円 金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
処理場の運転管理等による支出	△ 1,031,723
人件費支出	△ 107,171
その他の事業支出	△ 16,035
営業収入	1,408,407
負担金、補助金等収入	1,093,356
小計	1,346,834
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 433,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	913,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,769,880
固定資産の売却による収入	54,400
国庫補助金等による収入	533,714
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,541,500
企業債の償還による支出	△ 1,490,598
他会計からの出資による収入	272,128
基金積立による支出	△ 2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,484
IV 現金の増減額	52,378
V 現金の期首残高	1,393,751
VI 現金の期末残高	1,446,129

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		4月1日職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	11	0	47,246	1,649	31,217	80,112	27,059	107,171
	資本勘定支弁職員	0	11	0	45,723	0	30,189	75,912	24,412	100,324
	合 計	0	22	0	92,969	1,649	61,406	156,024	51,471	207,495
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	11	0	47,533	0	25,405	72,938	24,822	97,760
	資本勘定支弁職員	0	11	0	45,521	0	26,932	72,453	24,274	96,727
	合 計	0	22	0	93,054	0	52,337	145,391	49,096	194,487
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△287	1,649	5,812	7,174	2,237	9,411
	資本勘定支弁職員	0	0	0	202	0	3,257	3,459	138	3,597
	合 計	0	0	0	△85	1,649	9,069	10,633	2,375	13,008

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	時間外勤務 手当	通勤 手当	特殊勤務 手当	住居 手当	児童 手当	合 計
	本年度	6,264	3,411	24,734	15,653	1,886	6,404	1,777	0	1,277	0	61,406
	前年度	5,722	3,006	23,429	12,875	2,664	1,892	1,545	0	1,204	0	52,337
	比 較	542	405	1,305	2,778	△778	4,512	232	0	73	0	9,069

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△85	給与改定に伴う増減分	188		
		昇給に伴う増加分	1,142		
		その他の増減分	△1,415	配置換え等	
手 当	9,069	制度改正に伴う増減分	1,009	地域手当及び勤勉手当の引上げ等	
		その他の増減分	8,060	配置換え等	

[以下 平成29年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職(企業職)	備 考
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,874	
	平均給与月額(円)	354,662	
	平均年齢(歳)	40.5	
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,639	
	平均給与月額(円)	360,827	
	平均年齢(歳)	39.8	

(2) 初任給(平成29年1月1日現在)

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	150,500円	150,500円
短 大 卒	164,700円	164,700円
大 学 卒	184,800円	184,800円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年1月1日現在	1	0	0.0	28年1月1日現在	1	2	8.7
	2	5	22.7		2	4	17.4
	3	8	36.4		3	6	26.1
	4	6	27.3		4	7	30.5
	5	1	4.5		5	1	4.3
	6	2	9.1		6	2	8.7
	7	0	0.0		7	1	4.3
	8	0	0.0		8	0	0.0
	計	22	100.0		計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補・技師補	主 事 ・ 技 師	主 任	係 長 ・ 主 査	課 長 補 佐	課 長 ・ 主 幹	次 長	部 長

(4) 期末手当・勤勉手当 (平成29年1月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.300	有	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	有	
一般会計の制度	2.025	2.275	4.300	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成29年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	

(6) その他の手当 (平成29年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成25年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成25年度)	借入額に対する利子の3分の2	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成26年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成26年度)	借入額に対する利子の3分の2	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
深谷・岡部浄化センター運転管理等業務委託	1,068,346	平成28年度	453,334	平成29年度から平成30年度まで	615,012	—	—	615,012
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成27年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成27年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成28年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成28年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成29年度)	借入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金
水洗化促進改造資金利子補給 （平成29年度）	借入額に対する 利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金 融資あっせん制 度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
農業集落排水処理施設使用料賦 課徴収業務委託	26,900	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	26,900	—	—	26,900
公共下水道処理施設維持管理費	163,836	—	—	平成30年度まで	163,836	—	—	163,836
下水道使用料等徴収事務経費 負担金	39,632	—	—	平成30年度まで	39,632	—	—	39,632
農業集落排水処理施設維持 管理費	229,856	—	—	平成30年度まで	229,856	—	—	229,856

平成29年度 深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成30年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,469,275		
ロ 建物	4,500,546			
減価償却累計額	<u>△ 3,764,986</u>	735,560		
ハ 構築物	71,662,391			
減価償却累計額	<u>△ 20,504,759</u>	51,157,632		
ニ 機械及び装置	7,595,225			
減価償却累計額	<u>△ 4,586,825</u>	3,008,400		
ホ 車両及び運搬具	5,813			
減価償却累計額	<u>△ 5,269</u>	544		
ヘ 工具、器具及び備品	53,311			
減価償却累計額	<u>△ 25,572</u>	27,739		
ト 建設仮勘定		158,081		
有形固定資産合計			57,557,231	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		578,886		
ロ 電話加入権		467		
無形固定資産合計			579,353	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		406		
ロ 基金		222,031		
ハ その他投資		8		
投資その他の資産合計			222,445	
固定資産合計				58,359,029

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,446,129	
(2) 未収金	297,239		
貸倒引当金	<u>△ 43,238</u>	254,001	
(3) 前払金		1,035	
(4) その他流動資産		<u>100</u>	
流動資産合計			<u>1,701,265</u>
資産合計			<u><u>60,060,294</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>19,414,141</u>		
企業債合計		19,414,141	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>90,640</u>		
引当金合計		<u>90,640</u>	
固定負債合計			19,504,781
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,570,439</u>		
企業債合計		1,570,439	
(2) 未払金		1,000	
(3) 前受金		108	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,942</u>		
引当金合計		15,942	
(5) その他流動負債		<u>2,500</u>	
流動負債合計			1,589,989

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		37,363,058	
(2) 収益化累計額		△ 12,630,416	
繰延収益合計			<u>24,732,642</u>
負債合計			<u><u>45,827,412</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	388,871		
ロ 繰入資本金	<u>12,570,602</u>		
自己資本金合計		<u>12,959,473</u>	
資本金合計			12,959,473

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	78,359		
ロ 国庫補助金	1,292,324		
ハ 県補助金	5,000		
ニ 受贈財産評価額	<u>24,046</u>		
資本剰余金合計		1,399,729	
(2) 利益欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 131,466		
ロ 基金利息積立	<u>5,146</u>		
利益欠損金合計		<u>△ 126,320</u>	
剰余金合計			<u>1,273,409</u>
資本合計			<u>14,232,882</u>
負債資本合計			<u><u>60,060,294</u></u>

平成28年度 深谷市下水道事業予定損益計算書

税抜

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 下水道等使用料	1,304,081		
(2) 他会計負担金	96,434		
(3) その他営業収益	1,201	1,401,716	
2 営業費用			
(1) 管渠費	74,051		
(2) 処理場費	703,219		
(3) 普及促進費	17,599		
(4) 総係費	170,144		
(5) 減価償却費	1,887,783		
(6) 資産減耗費	2	2,852,798	
営業損失			△1,451,082
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,720		
(2) 他会計補助金	1,003,196		
(3) 長期前受金戻入	941,604		
(4) 雑収益	672	1,948,192	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	442,959		
(2) 雑支出	15,729	458,688	1,489,504
	<hr/>	<hr/>	
5 附帯事業収益			
(1) 太陽光発電売電収入	71,629	71,629	
	<hr/>		
6 附帯事業費用			
(1) 太陽光発電事業費用	26,976	26,976	44,653
経常利益			83,075
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,000		
(2) その他特別損失	27,552	29,552	△29,552
当年度純利益			53,523
前年度繰越欠損金			△ 90,920
当年度未処理欠損金			△ 37,397
		<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

平成28年度 深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成29年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,523,675		
ロ 建物	4,500,546			
減価償却累計額	<u>△ 3,734,783</u>	765,763		
ハ 構築物	70,183,639			
減価償却累計額	<u>△ 18,929,985</u>	51,253,654		
ニ 機械及び装置	7,575,081			
減価償却累計額	<u>△ 4,328,418</u>	3,246,663		
ホ 車両及び運搬具	5,813			
減価償却累計額	<u>△ 4,956</u>	857		
ヘ 工具、器具及び備品	52,011			
減価償却累計額	<u>△ 24,742</u>	27,269		
ト 建設仮勘定		35,986		
有形固定資産合計			57,853,867	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		581,683		
ロ 電話加入権		467		
無形固定資産合計			582,150	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		406		
ロ 基金		219,485		
ハ その他投資		8		
投資その他の資産合計			219,899	
固定資産合計				58,655,916

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,393,751	
(2) 未 収 金	235,367		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 44,292</u>	191,075	
(3) 前 払 金		1,035	
(4) その他流動資産		<u>100</u>	
流動資産合計			<u>1,585,961</u>
資産合計			<u><u>60,241,877</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>19,443,080</u>		
企業債合計		19,443,080	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	<u>90,640</u>		
引当金合計		<u>90,640</u>	
固定負債合計			19,533,720
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,490,597</u>		
企業債合計		1,490,597	
(2) 未 払 金		1,000	
(3) 前 受 金		108	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>13,870</u>		
引当金合計		13,870	

(5) その他流動負債		2,500	
流動負債合計			1,508,075
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,862,543	
(2) 収益化累計額		△ 11,714,738	
繰延収益合計			25,147,805
負債合計			<u>46,189,600</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	388,871		
ロ 繰入資本金	12,298,474		
自己資本金合計		<u>12,687,345</u>	
資本金合計			12,687,345
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	78,359		
ロ 国庫補助金	1,292,324		
ハ 県補助金	5,000		
ニ 受贈財産評価額	24,046		
資本剰余金合計		<u>1,399,729</u>	
(2) 利益欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 37,397		
ロ 基金利息積立	2,600		
利益欠損金合計		<u>△ 34,797</u>	
剰余金合計			1,364,932
資本合計			<u>14,052,277</u>
負債資本合計			<u>60,241,877</u>

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

・償却資産 定額法

・主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 50年

機械及び装置 15～20年

・無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

・賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

・修繕引当金 従前の例により取り崩すことができる。

・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計の負担見込額は、3,042,764千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,108,948	300,453	1,409,401
営業費用	2,022,831	913,134	2,935,965
営業損益	△ 913,883	△ 612,681	△ 1,526,564
経常損益	△ 49,936	△ 42,133	△ 92,069
セグメント資産	45,148,491	14,911,803	60,060,294
セグメント負債	32,043,499	13,783,913	45,827,412
・企業債	16,133,270	4,851,310	20,984,580
・繰延収益	15,805,378	8,927,264	24,732,642
・その他	104,851	5,339	110,190
その他項目			
・有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 164,339	△ 135,094	△ 299,433